

○議長（茅沼隆文）

続いて、6番、菊川敬人議員、どうぞ。

○6番（菊川敬人）

議席番号6番、菊川敬人です。本日はまず、1項目の多目的効果のドライブレコーダー設置に補助を、について、質問をいたします。

昨年6月、大井町の東名高速道路であおり運転によりワゴン車の進路がふさがれ、後続のトラックが突っ込む死亡事故が発生した。以後、あおり運転や車事故を抑制する策として、ドライブレコーダーの普及が高まっている。

また、近年では、交通事故や犯罪の物的証拠としてドライブレコーダーの記録が有力なものとなっている。

我が身を守ることは当然、社会的に必要なアイテムであることは万人が認識するところである。転ばぬ先の杖とは、先人が私たちに示した格言と受け止め、先手を打つ必要がある。

交通事故や犯罪は、さまざまな形態があり、抑止の手段も複雑となる。しかし、本町では、事故や犯罪を抑止するための防犯カメラ設置台数が絶対的に少ないことから、車にドライブレコーダーを設置する台数を増やすことで、抑止力の向上や、いざという時の物的証拠の期待が高まる。

ドライブレコーダーの補助制度事案は全国的に非常に少ないが、今後は補助制度が必要と必要であると考え。よって、本町でドライブレコーダー設置を推進し、設置に対し補助支援をすることを期待し、その考えを伺うものであります。よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、菊川議員の御質問にお答えをいたします。

昨年、大井町の東名高速道路であおり運転を追い越し車線上で進路をふさがれて停車をし、後続トラックの追突により、夫婦が死亡した事故の報道がされた以降、危険運転等が録画された映像をテレビでもたびたび目にするようになり、車に設置されているドライブレコーダーについて、クローズアップされております。

特に警察では、防犯カメラに保存された画像データに加えて、ドライブレコーダーで撮影された画像データについても事件解決への重要な手がかりとして注目しております。今年の5月に、新潟県新潟市で起きた女兒殺害事件では、付近に設置されている防犯カメラが少ないことから、警察は事故現場近く等を通行する車からドライブレコーダーの画像データを入手し、分析して犯人検挙につなげたことは、ドライブレコーダーの多面的効果と言えるものであります。

議員のおっしゃるとおり、ドライブレコーダーに防犯カメラ機能を持たせて活用することは、防犯カメラの設置にかかる費用と比べると安価で、動き回る自動車に設置

することで、いろいろな角度からも撮影でき、情報量も豊富であると言えますが、その反面、第三者のナンバープレートや歩行者の顔や姿等が写り込むことなど、多くのプライバシーに触れることに触れることになり、プライバシー保護の観点など課題もあることから活用にあたっては十分に検討していく必要があると考えております。

本来、ドライブレコーダーに期待する役割は、ドライブレコーダーを設置している車の所有者に交通事故が発生した際など、自分の正当性を証拠として残し活用するためのものであります。今後より一層ドライブレコーダーの必要性等の認識が高まり、法律の改正などによりドライブレコーダーの設置が義務付けられるなど法整備があった場合には、再考していきたいと考えておりますが、現時点では、ドライブレコーダーの設置に対して、補助していくことは考えておりません。

ドライブレコーダーが一般的に普及し始めて数年が経過をいたしますが、ドライブレコーダー普及協会によると、昨年9月時点で、タクシーや運送業者等の事業者の所有する車両への普及率は50%を超えておりますが、一般車両への普及率は15%余りに留まっていると示されております。

町では、職員の安全運転意識や運転マナーの向上を図ることができることともに万が一事故が発生したときの責任の明確化や処理の迅速化を図るメリットがあると考え、平成29年度から順次、公用車へのドライブレコーダー設置を進めており、現在では消防車等特殊な車両除く全18台の設置が完了しております。安全で安心して暮らせる社会とするために、各自が交通ルールを順守し、交通事故のない社会を目指すものであると考えております。

ドライブレコーダーについては、運転者が交通事故から自分の身は自分で守る、自助の一つとして設置すべきであり、町では、ドライブレコーダーの設置については、普及啓発に努めていきたいと考えております。

以上であります。よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

ただいま現在のところ考えていないという答弁をいただきました。そこで改めて質問したいと思います。

昨年6月、東名高速道路、これは大井町であります。静岡在住の方が運転するワゴン車に対し、しつこくあおり運転を繰り返し、進路をふさぎ、高速道路上に停止させ、後続の大型トラックが突っ込んで死亡事故を招いております。この事件で起訴された男は非常に身勝手に悪質なあおり運転を繰り返したことは報道されたことで御承知のことと思います。そのほかにも同様の手口であおり運転を行っているという報道も多々されているわけですが、このような悪質ドライバーがいるということ、我々は常に意識して運転しなければいけないと思います。

しかしながら万が一事故に遭遇した場合のために、自衛策としてドライブレコーダ

ーを設置することが求められております。

また、安心・安全なまちづくりの観点からも、事故や犯罪の抑止に多面的な効果が期待できるわけであります。ドライブレコーダーの設置効果については、車対車、車対物による、単に事故に遭ったり、トラブルを生じたときの責任所在明確になるだけでなく、安全運転意識の高揚が図れることや、さらには移動する防犯カメラの役割を果たしております。

近年、自治体や一般企業におきましても、このドライブレコーダーを設置する車が非常に増えております。我が町においても、公用車18台に既に設置済みということではありますが、この公用車にドライブレコーダーを設置されて、その有効性、効果性について、どのように今受け止められているか、所見をお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

今の菊川議員の御質問にお答えします。まさしく議員おっしゃるとおり、安全、もちろんトラブル、事故が遭った場合の場所の確認、それから、ドライブレコーダーがついたことによって、職員が、スピードの出し過ぎとか、そういうことに注意するようになるという安全意識の向上は見られているところです。ただ、町の場合として、他の犯罪とか、犯罪抑止、防犯カメラとしての機能というところまでは考えてはございません。これまでのところは、一般企業の事業所の管理者と同様に、自社の公用車を安全かつ的確に管理するためのドライブレコーダーという位置付けで管理してきております。

以上でございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

主たる目的は、部長が今答弁されたことかなというふうに理解しております。

しかしながら、現状、社会情勢として、非常に犯罪が増えている。そこらのドライブレコーダーが非常に有効であるということは、これはもう万人が認めるところでありまして、本来のドライブレコーダーの目的や機能は、交通事故等発生したときの自己の目標の際にその状況がどうであるのかということ記録し、自らの立場を立証するということであろうかなと思います。原因を的確に認識することと思われませんが、ドライブレコーダーを設置することによって安全運転に対する意識の高揚、これは高まってくるということは、結果としてあらわれているのではないかなと思います。

しかしながら、近年、事故が発生しますと、テレビやインターネットで、その動画が配信されておりますが、その映像を見ますと、事故や犯罪の瞬間、これがリアルに捉えられております。そして、それが決め手となり、犯人の検挙につながっているということも、そういうケースもあるわけであります。自らがいくら気をつけても、加

害者ではなく被害者になってしまう場合もあります。

今、ドライブレコーダーの持つ機能は多彩で、その役割についても非常に増えております。

一方町内の防犯カメラの設置台数は、先ほども同僚議員の質問で答弁がありました非常に少ないと私は考えます。

防犯に対する対策は、今のこの現状で万全と思われるのかどうか。もし不足しているということを感じられるのであればそれは何によりどこを求めればいいのか。所見をお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

開成町の環境防災課が所管する防犯カメラ13台、特に開成駅周辺、また、急行が停まるということで、先ほど山田議員も質問いたしましたけれども、これを重点的に、もう少し増やしていこうと言うことは、考えております。何台あれば万全というのは、なかなか難しい話で、そういうのをかみ合わせながら、さまざまな要素とかみ合わせながら防犯体制をとっていくということが大事だと思いますので、防犯カメラの台数だけで、なかなか言い切れない部分がありますので、ぜひ御理解をいただきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

誰もが、自分や自分の周り、あるいは家族等において、事故が起こるということは考えていないわけでありまして。

しかし、そのことは、決して保障できるものではないわけでありまして。いついかなるときに、我が身に災害が及んでくるかということは、誰しも分からないわけでありまして。

先ほど、答弁にありましたが、ドライブレコーダーを設置することにより、まさに自己防衛である。設置することが自己防衛だという答弁をいただいております。

今回の私のこの質問の原点が、さまにそこにありまして、自己防衛をすること。これは第一かなと思っております。

町の公用車18台すべてに設置済みということではありますが、その必要性、効果性については、既に認められた上での対策であると認識するわけではありますが、町内には、防犯カメラの設置台数が決して多いという状況ではありません。全くない地域もあるわけでありまして。

事故や事件は、場所を選ぶわけではなく、住民の少ないところで発生した事故、事件については、発見者がいない、目撃者がいないということで、なかなかそれを解決する糸口がつかめない。難しい部分があります。

いまやドライブレコーダーは動く防犯カメラとなり、もはや設置することが社会現象となりつつあります。

答弁では、補助については考えていない。法整備があれば考えていくということですが、こうしたことが後々やっておけば良かったとか、あるいは後の祭りになってしまったとかいうことにならなければいいかなと考えるわけですが。

それでは、法整備ができていない今、町としてドライブレコーダー設置による補助についての検討をされた経緯が今まであるのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（鳥海仁史）

ただいま、菊川議員の御質問ですね。今まで防犯カメラ機能を備えたドライブレコーダーの設置に対して、補助を出していくようなことが検討されたのかという御質問でございます。この御質問に対しまして、率直に申し上げまして、今まで検討した経過はございません。防犯カメラ機能として、補助していくということについては検討はしてございません。

ただ、ドライブレコーダーにつきましては、普及し始めて日が浅いということは、先ほどの町長答弁の中でも申し上げてございますが、現在、ドライブレコーダーにつきましては、製品の陳腐化と申しますか、新製品の開発がかなり早いサイクルでできているということもございます。また、自動車メーカーが、ではなぜ標準装備しないのかというようなところもあろうかと思えます。こういうところを鑑みますと、町の補助を出して、ドライブレコーダー設置していくということに対して、税金を投入して設置していくということに対しまして、どこまでやったらいいのかということも、はっきり申し上げてあると思えます。こういう中で、やはりもうちょっと制度的に、あるいは状況的に落ちつく中で、この辺の問題については検討していったほうがいいのかと、もうちょっと有効性というものを確かめていったらいいのかなと考えてございます。

確かに、近年の報道の中では、ドライブレコーダーのデータに基づいて犯人が検挙されたということも結構報道されているところでございます。

また、警察でもはっきり申し上げて、ドライブレコーダーと言いますか、事件が発生した時間帯にどういう車が走っていて、その走っていた車のドライブレコーダーのデータを提出依頼をして犯人検挙に結びつけていくというようなところで、警察でも動いてございますけれども、現時点では、あくまでも個人の方が設置するドライブレコーダーということで考えてございまして、その中で性能が一定していないような状況もございますので、もう少し時間をかけて経過を見ていきたいとは考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

先ほども防犯カメラのことについて質問が出ておりました。私は非常に防犯カメラ設置台数が少ない。その代用として、ドライブレコーダーが有効である。そのことについて検討していただきたいということで今回御質問に立っているわけですが、昨年、開成町におきまして、不審者が発生したケースというのは、何件くらいあったか、御存知でしょうか。今年は既に何件発生しているかというのは御存知でしょうか。

去年は、松田警察署が認知する件数として、恐らく3件だったと思うのです。今年に至っては、現在でも既に4件不審者が出ているところです。この件数について、把握されているかどうかというのを本当にお伺いしたいところではありますが、されていないような感じでありますので、もし把握されているようであれば、それがどういう状況であったかということ、防犯カメラとはっきり記録としてデータが残っているかどうか、ここをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。今の御質問は、不審者に係るのが、防犯カメラに撮られているかどうかという状況かと思えますけれども、そのような状況につきましては、先ほども答弁でございましたが、警察からそういった画像の提供に上がった場合には、提供してございますので、それ以外については、特にそういった画像のデータ等を確認するということは行っていないのが現状でございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

肝心なところだと思うのですね。不審者が発生したということで、警察に通報がありました。当然、警察から、町にも不審者が発生していますよ。それを受けて、町の防災行政無線で言うのが筋ですね。先ほどの答弁でも、そういう流れになっているはずなのです。ですから、警察に通報があった案件については、これは内容を知らなければいけないのかなと。そのために、防犯カメラ等を入れて検証するということが、これは基本的な、基礎的なことではないかと、私は思うのですよね。現状、それがどうもできていないということではありますが、今後、そこら辺のことについて、今日は防犯カメラではなくて、ドライブレコーダーで質問しているわけですが、ちょっと関連する部分がありますので、御質問したいと思うのですが、その辺のところ、今後、どういうふうに進めていかれるのか。非常に今不安になったのですが、所見をちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

御質問にお答えしたいと思います。警察から不審者情報があったというところでございますけれども、町の不審者情報というのは、警察から発生して、すぐにあるというものではありませんので、なかなか把握していないところがございます。

学校等、子どもたちから不審者情報ということで学校に入りますと、それを受けて教育委員会ですとか、環境防災課で受けまして、パトロール等を行っている状況はございますけれども、不審者があったからといって、すぐに警察から情報提供がございませんので、その辺はタイムリーに防災無線で放送するようなことは行っていないのが現状でございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

タイムラグが生じるということは仕方ないと思うのですが、そうしますと、その情報共有が全くできないということに受け止められますが、それでよろしいのでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。不審者情報につきましては、その後の状況ということで、何日か遅れた形の中で、情報が実際のところ、入ってきますので、そこについては防災無線では行っていない状況でございます。現在、防災無線で放送してございますのは、先ほどもありましたが、振り込め詐欺等の事前のそういった予兆ですね。あった場合に、放送依頼がございますので、その場合には放送してございまして、詐欺があったということについても、タイムリーには把握していませんので、その辺の状況についても、防災無線で放送しないのが現状でございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

私の今回の質問からちょっと外れてしまいましたので、また、本筋に戻りたいと思います。

今の件につきましては、もう少しまた、私も考えさせていただいて、それで考え方をまた、別途述べさせていただければと思います。

それでは、また、質問を繰り返しますが、記憶にまだ新しい、新潟で発生しました、小学生の殺害事件がありました。これは先ほど答弁がありましたが、これは殺害した上に、線路上に遺棄して、それでなかなか目撃者がいないということで、警察は躍起になって聞き込みを行っておりました。

その中でドライブレコーダーについても、非常に警察は注目して、そのデータの回

収等について努めていたわけであります。

実際に、事故等について、Y o u T u b e 等で報じられております。画面を見ますと、非常に鮮明に映っております。防犯カメラとしての機能は十分かなと考えます。

現在、町で防犯カメラの設置台数が、まだまだ少なく、多分防犯カメラ1台設置することによって、30万ないし、40万の設置費用がかかると言うことを聞いたことがございます。

ドライブレコーダーであれば、数千円から3万円ぐらいの間で設置できるわけであります。そうしますと、防犯カメラを1台設置する設置費用で、30台、40台のドライブレコーダーが設置できるということで、非常に有効的ではないかということに私は着着眼したわけであります。

今回、全国的にドライブレコーダー設置に対する補助が行われている自治体を調べてみました。全国で3自治体ということを確認しております。ぜひ、開成町が4番目となるような形で、この補助制度を、すぐやるということではなく、検討していただきたいと思いますが、改めて、このことは検討することに値するか否かについて、見解をお伺いしたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

開成町単独で補助制度をやるかどうかということなのですけれども、やはり犯罪を含めて、特に車の場合は、効率的に、どこにどう車が走っているのかを含めて、広い範囲で対象にしていかないと、なかなか町がやったとしても、その効果があらわれるのかなという思いもありますので、こういうのは県や国への要望事項の中で、全体の中で、広域の中でこういう制度を創設するように促しをすることも大事ではないのかなという気がします。なかなか町単独でやるよりは、広域的な中で、予防事故を勧めながら広めていく。個人的な促しは、町としても、促しはきちんと町としてもやっていくという姿勢でこれからも考えていきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

これ以上質問しても、多分答弁については、同じことだと思っておりますが、諦めずに、もう一つ質問させていただきたいと思っております。

先ほど、3自治体が、補助制度を行っているということを申しましたがそのうちの一つの自治体のことについて、紹介したいと思っております。これは五條市であります。平成27年から5カ年で、この事業を進めております。市の担当者に伺うことができましたので、その内容について、少し御紹介したいと思っております。

この制度については、市民の反響が非常に大きいということでありました。毎年早い段階で、当該年度の予定予算額に達するそうです。特に近年のあおり運転に対する

効果がある旨の報道を受けたものではないかと述べられていました。

今年度は、予定台数として、300台を予定しているそうです。6月15日時点で、この300台のうちの既に73%の申請が終了しているということで、加速的に進捗をしているということでありました。

それでそもそも、五條市が補助制度を導入した経緯であります。五條警察署長から市長に対し、ドライブレコーダーの普及に向けた施策推進の要望書が出されたそうです。ドライブレコーダーをつけることで、運転者自身の交通安全意識が高揚する。事故の減少につながると考えたそうです。

警察署長が要望書を出したら2カ月後、市内において、小学校6年生の女の子が誘拐される事件が発生したそうです。このことから、ドライブレコーダーをつけることが重大事件の早期解決に役立つ可能性があるとして、その1カ月後、市は補助制度をスタートしたという、こういった背景があるそうです。

後悔先に立たずより、人事を尽くして天命を待つと、私は思います。人事を尽くすことの町として、今後とるべき姿、県、国へどういう形で進言していくのか。先ほど町長が述べられましたが、ここのところ、最後、もう一度お伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

国、県への要望事項は、毎年、神奈川県内で取りまとめて、開成町だけではなく、県内で町として、そういう要望事項まとまれば、県、または国へ、そういう仕組みがきちんとできておりますので、そういう中で、まずは上郡町村会がありますので、次は県の町村会がありますので、手順を踏みながら、そういうのを広めていくような努力をしていきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

現時点では考えてないということでありますので、私は個人的に、このことについて開成町議員として町民の生命あるいは自分自身の生命を守るために、安全で安心なまちづくりを行うという観点から少し行動を取ってきたいと考えます。それは今後いろいろな考えがあると思っておりますので、じっくりと考えて、それで個人でやるのか、周りを、賛同者を募るのか。そういった形で、一議員として進めていきたいと考えております。

以上で、本日の質問を終了させていただきます。

○議長（茅沼隆文）

これで菊川議員の一般質問を終了いたします。